

## 第9章 その他資料

### 第1節 支庁改編

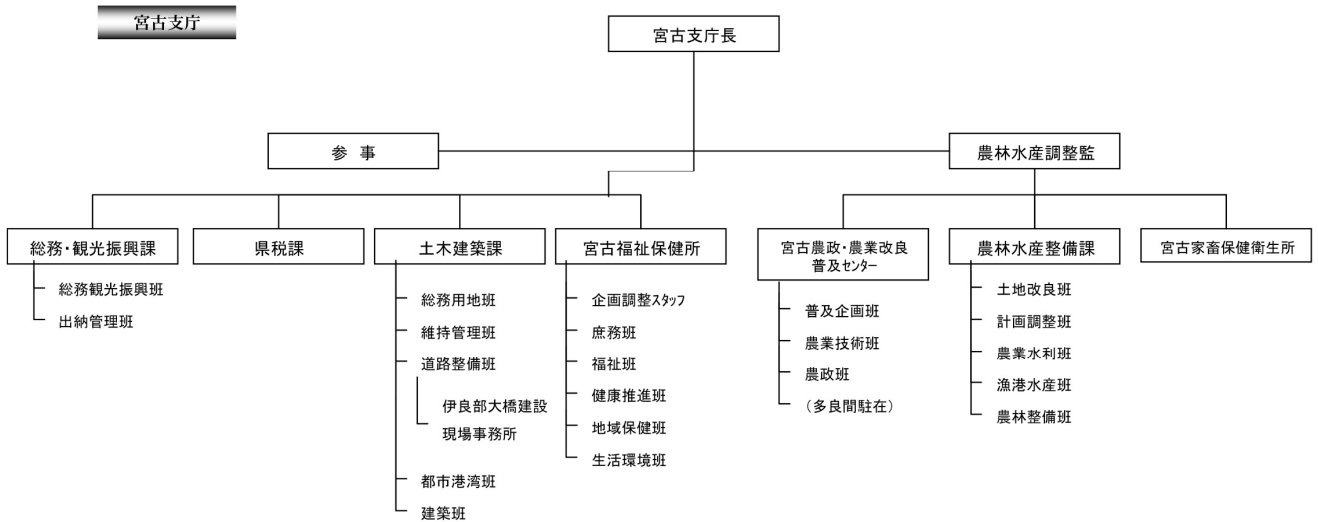
支庁改編とは、これまで総合出先機関（地方自治法第155条）であった宮古支庁及び八重山支庁を本庁関係各部と直結した個別出先機関（同156条）に移行するものである。

当初は、平成20年11月定例県議会で審議されたが、地元で理解が得られていないことを理由に決を採ることなく、継続審議となっていた。

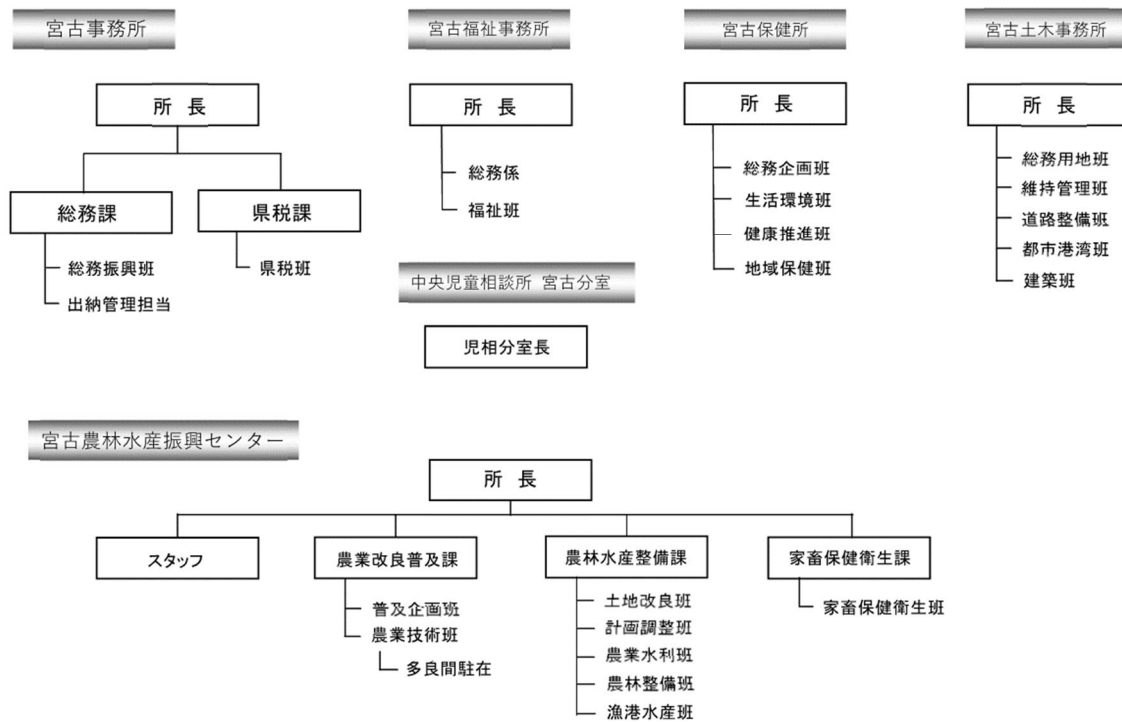
しかしながら、平成21年1月13日、平成21年第1回沖縄県議会（臨時会）において、宮古・八重山地域住民の要望に応えるため、以下の4項目について万全を期すこととした附帯決議と併せて条例案が賛成多数で可決された。

- ①これまで支庁が担っていた各種施策・事業については、支庁組織改編後も引き続き確実に実施し、住民サービスの向上を図ること。
- ②現在進めている伊良部大橋の整備（八重山においては新石垣空港の建設）等の重要施策を着実に推進するとともに、宮古及び八重山地域の振興・発展に努めること。
- ③災害時の危機管理等に関する総合調整機能を確保すること。
- ④所長は、参事監（本庁部長級）を配置すること。

図表9-1 改編前支庁組織図



図表9-2 改編後組織図



図表9-3 宮古支庁の沿革

年 代	沿 革
明治13年6月	宮古島役所が設置される。
明治29年	沖縄県区制、沖縄県郡編成法が勅令によって交付され、宮古島役所は宮古島庁に改称される。
大正15年7月	郡制が廃止され、宮古島庁は県の一事務所として宮古支庁と改称される。
昭和20年8月	終戦と同時に軍政がしかれ、宮古支庁はそのまま継続される。
昭和22年3月	宮古支庁は宮古民政府に改められ、支庁長は知事に改称される。昭和21年3月軍政府令第1号で先島行政権は沖縄本島より分離される。よって、県庁の存在しない現況下では宮古支庁の存続は意味がないとの声が高まり、昭和22年3月8日の宮古郡会で宮古支庁を宮古民政府に改称するよう決議され、軍政府に意見書を提出する。昭和22年3月21日軍政府の認可により宮古支庁は同日より宮古民政府に改称され、支庁長も知事と改称される。
昭和25年11月	軍政府令22号(郡島組織法)により、宮古民政府は宮古郡島政府に改称され、初の公選知事が就任する。
昭和27年2月	布告第13号(琉球政府の設立)並びに布令第68号(琉球政府章典)公布される。引き続き同年3月15日に布令第69号が公布され、郡島政府は同年3月31日付廃止される。
昭和27年4月	布告第13号により、琉球政府が創立され、これに伴い郡島政府は宮古地方庁と改称される。
昭和45年10月	琉球政府行政組織法の改正により、宮古地方庁は宮古支庁と改称される。
昭和47年5月	本土復帰に伴い、琉球政府は解消され、沖縄県となる。よって、琉球政府宮古支庁は解消され沖縄県宮古支庁が設置される。
昭和60年4月	機構改革の実施により、総務課の管理係が総務係に統合される。
平成8年4月	宮古福祉事務所、宮古農林土木事務所、宮古土木事務所が宮古支庁に統合され、4課から7課体制となる。
平成9年4月	機構改革により、会計課が振興総務課に吸収され、新たに商工観光課が設置される。
平成9年11月	宮古支庁新庁舎が完成し、これまで分散していた機関(農業水産整備課、土木建築課)が新庁舎へ集約される。
平成10年4月	宮古家畜保健衛生所と宮古農業改良普及センターが宮古支庁に統合され、7課2機関職員体制174名体制となる。
平成13年4月	機構改革により、振興総務課と商工観光課が統合され、6課2機関となる。
平成14年4月	機構改革により、福祉課と宮古保健所が統合されて宮古福祉保健所となり5課3機関、職員212名体制となる。

年 代	沿 革
平成18年4月	機構改革により農林水産振興課、農業水産整備課、宮古農業改良普及センターの2課1機関が再編、農林水産整備課、宮古農改・農業改良普及センターとなり、4課3機関体制となる。
平成21年4月	組織改編により、宮古支庁総務・観光振興課と同県税課が統合し、(総務部)宮古事務所に、宮古支庁農林水産整備課と同宮古農政・農業改良普及センターと同宮古家畜保健衛生所が統合し、(農林水産部)宮古農林水産振興センターに、宮古支庁土木建築課が(土木建築部)宮古土木事務所に、宮古支庁宮古福祉保健所が(福祉保健部)宮古福祉保健所となり、各所が独立した機関となる。
平成26年4月	沖縄県行政組織規則の一部改正により、福祉保健部宮古福祉保健所から子ども生活福祉部宮古福祉保健所となる。
平成28年4月	組織再編により宮古保健所が分離され、宮古福祉事務所がスタート。
平成29年4月	宮古管内に中央児童相談所宮古分室が設置され、宮古福祉事務所長が宮古分室長を兼ねる。
平成31年3月	宮古福祉事務所及び中央児童相談所宮古分室の事務所が宮古合同庁舎へ移転。

参考資料：平良市史（明治13年～昭和47年）

図表9-4 歴代宮古支庁長等

就任年月日	職名	氏名	退任年月日	転出先
明治13・6・23	宮古島役所長	俣野景孝	明治13・6・30	退職
〃 13・7・1	宮古島役所長(心得)	真島宣徳		
〃 16・7・	宮古島役所長	伊王野義之介	〃 25・1・26	久米島役所長
〃 25・2・	〃	吉村貞寛	〃 26・7・22	退職
〃 26・7・22	〃	太田謙吉	—	
〃 29・4・1	宮古島庁島司	太田謙吉	〃 29・6・10	
〃 29・6・10	〃	吉野幸徳	〃 34・3・18	退職
〃 34・3・18	〃	小野朔二郎	〃 37・11・1	北海道
〃 37・11・1	〃	橋口軍六	大正元・12・10	退職
大正元・12・10	〃	山口源七	〃 4・4・28	退職
〃 4・4・28	〃	丹親欣	〃 5・6・29	退職
〃 5・6・29	〃	山内権次郎	〃 7・2・18	島尻郡長
〃 7・2・18	〃	比嘉賀学	〃 7・6・3	退職
〃 7・6・3	〃	高橋彦七	〃 8・1・19	退職
〃 8・3・10	〃	松方太次郎	〃 10・10・	退職
〃 10・12・15	〃	川俣三次	〃 13・3・20	退職
〃 13・4・16	〃	与那原良知	—	
〃 15・7・1	宮古支庁長	与那原良知	昭和4・9・26	退職
昭和4・9・26	〃	岩田貞喜	〃 5・12・10	愛媛県
〃 5・12・10	〃	立石尚純	〃 10・4・	熊本県
〃 10・4・	〃	明知延佳	〃 14・4・21	台湾
〃 14・4・21	〃	護得久朝昌	〃 18・5・	ボルネオ方面 海軍司政官
〃 18・5・	〃	大舛久雄	〃 19・4・	八重山支庁長
〃 19・4・	〃	納戸桑吉	〃 20・12・11	辞任
〃 20・12・11	〃	島袋慶輔	〃 21・10・19	辞任
〃 21・10・19	〃	西原雅一	〃 22・2・2	辞任
〃 22・2・2	〃	具志堅宗精	—	
〃 22・3・31	宮古民政府知事	具志堅宗精	〃 25・10・10	辞任
〃 25・11・18	宮古群島政府知事(公選)	西原雅一	〃 27・3・11	立法院議員
〃 27・10・2	琉球政府宮古地方庁長	砂川恵敷	〃 29・3・19	立法院議員
〃 29・4・12	〃	池村恵信	〃 33・2・17	辞任
昭和33・2・17	〃	玉木玄教	昭和 37・2・1	辞任
〃 37・2・1	〃	白川英男	〃 40・7・31	郵政庁へ
〃 40・8・1	〃	金城英浩	〃 43・10・1	立法院議員
〃 43・10・11	〃	下里恵良	〃 43・11・30	辞任
〃 43・12・1	〃	宮国泰良	—	

昭和 45・10・1	琉球政府宮古支庁長	宮国泰良	—	
〃 47.5.15	沖縄県宮古支庁長	宮国泰良	昭和 53・7・31	辞任
〃 53・8・1	〃	垣花泰次	〃 56・3・31	退職
〃 56・4・1	〃	砂川栄正	〃 59・3・31	生活福祉部へ
〃 59・4・1	〃	砂川夏男	〃 61・3・31	退職
〃 61・4・1	〃	下地玄徳	平成元・3・31	観光文化局へ
平成元・4・1	〃	下地恵章	〃 3・3・31	監査委員事務局へ
〃 3・4・1	〃	仲間忠勝	〃 3・5・19	退職
〃 3・6・7	県総務部次長(兼)	宮里整	〃 3・7・31	兼務を解く
〃 3・8・1	沖縄県宮古支庁長	赤嶺繁	〃 5・3・31	基地対策室へ
〃 5・4・1	〃	新里武満	〃 7・3・31	退職
〃 7・4・1	〃	与儀一夫	〃 8・3・31	退職
〃 8・4・1	〃	小波津仁一	〃 10・3・31	(財)沖縄県畜産振興基金公社へ
〃 10・4・1	(本庁部長級に格上げ)	仲村昇	〃 11・1・13	企画開発部へ
〃 11・1・14	〃	下地敏彦	〃 14・1・21	退職
〃 14・2・1	〃	太田守胤	〃 15・3・31	(財)海洋博覧会記念公園管理財団へ
〃 15・4・1	〃	安和朝忠	〃 17・3・31	(財)沖縄県保健医療福祉事業団へ
〃 17・4・1	〃	兼城克夫	〃 19・3・31	退職
〃 19・4・1	〃	長濱政治	〃 21・3・2	退職
〃 21・3・3	〃	下地洋一	〃 21・3・31	宮古事務所長へ
〃 21・4・1	宮古事務所長 (本庁統括監級)※参事監配置	下地洋一	〃 22・3・31	退職
〃 22・4・1	〃	黒島師範	〃 25・3・31	退職
〃 25・4・1	〃	安里肇	〃 26・12・31	退職
〃 27・1・1	〃	呉屋幸一	〃 27・3・31	退職
〃 27・4・1	〃	久貝富一	〃 29・3・31	(公財)沖縄県畜産振興公社へ
〃 29・4・1	〃	稲福具実	令和2・3・31	退職
令和 2・4・1	〃	金城聡	〃 4・3・31	退職
〃 4・4・1	〃	長濱為一	〃 6・3・31	(公財)沖縄県保健医療福祉事業団へ
〃 6・4・1	〃	川上睦子	現在	

## 第2節 財政

### 1 歳入

図表9-5 租税収入額の推移

(単位:千円)

年度	国 税	地 方 税			合 計	対前年比 (%)
		県 税	市町村税 (宮古島市、多良間村)	計		
平成24年度	4,532,144	1,739,878	4,647,104	6,386,982	10,919,126	98.5
平成25年度	5,041,814	1,806,621	4,783,652	6,590,273	11,632,087	106.5
平成26年度	5,544,135	1,893,545	4,908,803	6,802,348	12,346,483	106.1
平成27年度	6,286,303	1,854,175	4,920,149	6,774,324	13,060,627	105.8
平成28年度	6,708,182	1,977,804	5,085,384	7,063,188	13,771,370	105.4
平成29年度	8,017,008	2,250,392	5,507,571	7,757,963	15,774,971	114.5
平成30年度	8,740,396	2,494,683	5,696,484	8,191,167	16,931,563	107.3
令和元年度	9,317,271	2,807,468	6,060,504	8,867,972	18,185,243	107.4
令和2年度	8,976,907	2,968,046	6,403,371	9,371,417	18,348,324	108.4
令和3年度	10,011,900	2,899,072	6,407,247	9,306,319	19,318,219	106.2
令和4年度	11,732,658	3,127,210	6,929,324	10,056,534	21,789,192	118.8

資料: 沖縄県宮古事務所県税課、沖縄県市町村課

(注) 一般会計の合計分(現年分+滞納繰越分)の収入額となっている。

図表9-6 地方税の税目別租税状況

(令和4年度)

(単位:千円)

県 税				市 町 村 税(宮古島市、多良間村)			
税 目	調定額	収入額	構成比 (%)	税 目	調定額	収入額	構成比 (%)
個人県民税	1,587,329	1,542,756	49.33	個人市町村民税	2,409,599	2,351,188	33.93
法人県民税	70,380	69,593	2.23	法人市町村民税	379,322	376,300	5.43
県民税利子割			0.00	固定資産税	3,446,411	3,366,817	48.59
個人事業税	124,189	120,409	3.85	軽自動車税	306,398	290,885	4.20
法人事業税	539,754	536,747	17.16	市町村たばこ税	530,027	530,027	7.65
不動産取得税	219,913	209,422	6.70	鉱 産 税	437	437	0.01
県たばこ税	0	0	0.00	特別土地保有税	0	0	0.00
ゴルフ場利用税	90,659	90,659	2.90	入 湯 税	13,670	13,670	0.20
自動車税(旧)	0	0	0.00	事業所税	0	0	0.00
自動車税(種別割)	536,775	535,605	17.13	法定外目的税	0	0	0.00
自動車税(環境性能割)	21,593	21,593	0.69				
狩 獵 税	80	80	0.00				
そ の 他	346	346	0.01				
合 計	3,191,018	3,127,210	100.00	合 計	7,085,864	6,929,324	100.00

資料: 沖縄県宮古事務所県税課、沖縄県市町村課

(注1) 構成比については、端数処理により合計と一致しないことがある。

(注2) 一般会計の合計分(現年分+滞納繰越分)の収入額となっている。

図表9-7 市村別租税の内訳

(令和4年度)

(単位:千円、%)

税目	宮古島市		多良間村		合計		収入額の 構成比(%)
	調定額	収入額	調定額	収入額	調定額	収入額	
市町村民税(個人)	2,371,884	2,316,276	37,715	34,912	2,409,599	2,351,188	33.9
市町村民税(法人)	374,717	372,317	4,605	3,983	379,322	376,300	5.4
固定資産税	3,381,457	3,316,879	64,954	49,938	3,446,411	3,366,817	48.6
軽自動車税	299,021	284,482	7,377	6,403	306,398	290,885	4.2
市町村たばこ税	525,829	525,829	4,198	4,198	530,027	530,027	7.6
鉱産税	437	437	0	0	437	437	0.0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0.0
入湯税	13,670	13,670	0	0	13,670	13,670	0.2
事業所税	0	0	0	0	0	0	0.0
法定外目的税	0	0	0	0	0	0	0.0
合計	6,967,015	6,829,890	118,849	99,434	7,085,864	6,929,324	100.0

資料: 沖縄県市町村課

(注) 構成比については、端数処理により合計と一致しないことがある。

図表9-8 市村別歳入の状況

(令和4年度)

(単位:千円、%)

区分	宮古島市		多良間村	
	決算額	構成比	決算額	構成比
1. 地方税	6,829,890	15.9	99,434	2.6
2. 地方譲与税	383,915	0.9	27,423	0.7
3. 利子割交付金	1,139	0.0	14	0.0
4. 配当割交付金	10,083	0.0	146	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	9,746	0.0	145	0.0
6. 地方消費税交付金	1,221,978	2.8	22,734	0.6
7. ゴルフ場利用税交付金	60,960	0.1	0	0.0
8. 特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
9. 軽油引取税・自動車取得税交付金	314	0.0	28	0.0
10. 自動車税環境性能割交付金	29,137	0.1	2,551	0.1
11. 法人事業税交付金	75,861	0.2	683	0.0
12. 地方特例交付金	17,979	0.0	37	0.0
13. 地方交付税	12,282,647	28.6	1,260,273	32.7
一般財源(1~12)計	20,923,649	48.7	1,413,468	36.6
14. 交通安全対策特別交付金	7,417	0.0	0	0.0
15. 分担金及び負担金	220,122	0.5	10,369	0.3
16. 使用料	515,146	1.2	125,300	3.2
17. 手数料	174,310	0.4	565	0.0
18. 国庫支出金	7,720,169	18.0	297,627	7.7
19. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	30,958	0.1	0	0.0
20. 県支出金	5,638,677	13.1	263,001	6.8
21. 財産収入	115,741	0.3	842	0.0
22. 寄附金	1,105,911	2.6	39,034	1.0
23. 繰入金	2,083,039	4.8	1,247,950	32.4
24. 繰越金	2,347,436	5.5	222,742	5.8
25. 諸収入	463,821	1.1	43,538	1.1
26. 地方債	1,607,655	3.7	192,782	5.0
歳入合計	42,954,051	100.0	3,857,218	100.0
うち自主財源 (1+15+16+17+21+22+23+24+25)	13,855,416	32.3	1,789,774	46.4
うち依存財源 (2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+18+19+20+26)	29,098,635	67.7	2,067,444	53.6

資料: 沖縄県市町村課

(注) 構成比については、端数処理により合計と一致しないことがある。



図表9-9 離島地域における旅館業等に係る不動産取得税課税免除

単位：件、千円

年度	宮古島市		沖縄県	
	件数	免除額	件数	免除額
平成24年度	6	56,653	13	68,781
平成25年度	4	9,226	10	59,564
平成26年度	21	141,244	27	143,551
平成27年度	9	34,205	10	36,966
平成28年度	15	11,655	19	24,535
平成29年度	17	14,437	28	48,315
平成30年度	17	55,452	32	110,699
令和元年度	33	23,142	53	92,210
令和2年度	60	61,209	94	111,556
令和3年度	27	162,808	57	283,152
令和4年度	11	19,084	24	59,151
令和5年度	38	90,591	42	100,132

資料：沖縄県宮古事務所県税課

(注) 多良間村は実績無し。

## 2 歳出

図表9-10 市村別目的別歳出の状況

(令和4年度)

(単位:千円、%)

区分	宮古島市		多良間村	
	決算額	構成比	決算額	構成比
1. 議会費	230,451	0.6	38,006	1.0
2. 総務費	6,442,514	15.4	1,885,378	51.6
3. 民生費	14,187,889	33.9	182,253	5.0
4. 衛生費	2,515,182	6.0	276,214	7.6
5. 労働費	9,030	0.0	0	0.0
6. 農林水産業費	3,849,001	9.2	615,514	16.8
7. 商工費	347,093	0.8	62,812	1.7
8. 土木費	3,345,471	8.0	152,950	4.2
9. 消防費	805,206	1.9	14,450	0.4
10. 教育費	3,913,205	9.4	175,742	4.8
11. 災害復旧費	8,675	0.0	0	0.0
12. 公債費	4,666,521	11.2	253,233	6.9
13. 諸支出金	1,502,058	3.6	0	0.0
歳出合計	41,822,296	100.0	3,656,552	100.0

資料: 沖縄県市町村課

(注) 構成比は、端数処理により合計と一致しないことがある。

図表9-11 市村別性質別歳出の状況

(令和4年度)

(単位:千円、%)

区分	宮古島市		多良間村	
	決算額	構成比	決算額	構成比
1. 人件費	6,406,998	15.3	464,871	12.7
2. 扶助費	9,645,897	23.1	35,205	1.0
3. 公債費	4,666,521	11.2	253,233	6.9
義務的経費(1~3)計	20,719,416	49.5	753,309	20.6
4. 普通建設事業費	4,472,673	10.7	526,866	14.4
5. 災害復旧事業費	8,675	0.0	0	0.0
6. 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0
投資的経費(4~6)計	4,481,348	10.7	526,866	14.4
7. 物件費	7,524,987	18.0	547,265	15.0
8. 維持補修費	354,070	0.8	24,816	0.7
9. 補助費等	3,126,179	7.5	324,956	8.9
10. 積立金	3,169,948	7.6	1,372,591	37.5
11. 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0
12. 貸付金	3,875	0.0	960	0.0
13. 繰出金	2,442,473	5.8	105,789	2.9
14. 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0
歳出合計	41,822,296	100.0	3,656,552	100.0
内消費的経費(1+2+7+8+9)	27,058,131	64.7	1,397,113	38.2

資料: 沖縄県市町村課

(注) 構成比は、端数処理により合計が一致しないことがある。

### 第3節 水道・電気

図表9-12 島別水道状況

(令和5年3月現在)

島名	市町村名	人口 (人) A	給水人口(人)			普及率 (%) B/A	施設数			水源	1日最大給水量 (m3)	備考
			上水道	簡易水道	計		用水供給	上水道	簡易水道			
宮古島	宮古島市	47,320	47,260	0	47,260	99.9	0	2	0	湧水、地下水	30,569	専用水道給水人口36名
池間島	〃	195	195	0	195	100.0	0	0	0	受水	上に含む	宮古島から海底送水
大神島	〃	21	21	0	21	100.0	0	0	0			
来間島	〃	143	143	0	143	100.0	0	0	0			
伊良部島	〃	4,580	4,579	0	4,579	100.0	0	0	0			
下地島	〃	96	96	0	96	100.0	0	0	0			
多良間島	多良間村	1,063	0	1,063	1,063	100.0	0	0	1	地下水	946	
水納島	〃	4	0	4	4	100.0	0	0	0	ため池(雨水)	—	飲料水供給施設
宮古圏域計		53,422	52,294	1,067	53,361	99.9	0	2	1		31,515	
県計		1,462,871	1,437,909	22,280	1,460,189	99.8	9	27	23		589,078	

資料: 沖縄県保健医療部衛生薬務課

図表9-13 海底送水管施設整備状況

令和5年9月現在

送水管敷設区間	事業主体名	施工年度	施設計画		送水管総延長 (m)	送水管口径 (m/m)	総事業費 (千円)	備考
			給水人口 (人)	給水量 (m <sup>3</sup> /日)				
宮古島市平良狩俣(宮古島) ~ 池間島	宮古島市(旧宮古島上水道企業団)	S46	517	290	2,913 (海底部のみ)	150	108,842	宮古島と架橋連絡
宮古島市下地前浜(宮古島) ~ 来間島		S47~49	163	340	1,420 (海底部のみ)	125	116,103	宮古島と架橋連絡(送水管は海底送水連絡)
宮古島市平良狩俣(宮古島) ~ 大神島		S54~S55	23	30	3,700 (陸上部含む)	75	226,020	

資料: 沖縄県保健医療部衛生薬務課

※施設計画欄の数値は、施設整備時における計画値である。

※施設計画及び管延長の合計について、廃止された設備の数値を除いた値となっている。

図表9-14 島別電化状況

令和5年3月31日現在

島名	市町村名	島内発電能力(kW)	電化状況				経営主体	備考
			契約口数	需要量(MWh)	電化率(%)	送電時間		
宮古島	宮古島市	94,000	40,397	272,773	100	24時間	沖縄電力株	
池間島	〃	0	548	1,654	〃	〃	〃	宮古島から橋梁添架ケーブル
大神島	〃	0	27	56	〃	〃	〃	宮古島から海底ケーブル
来間島	〃	0	221	3,886	〃	〃	〃	宮古島から橋梁添架ケーブル
伊良部島	〃	0	3,384	19,013	〃	〃	〃	宮古島から海底ケーブル 宮古島から橋梁添架ケーブル
下地島	〃	0	119	2,734	〃	〃	〃	伊良部島から架空線
多良間島	多良間村	2,140	1,150	6,437	〃	〃	〃	
水納島	〃	0	10	13	〃	〃	〃	多良間島から海底ケーブル
宮古圏域計		96,140	45,856	306,568	—	—	—	

資料: 沖縄県商工労働部産業政策課(沖縄電力株資料による)

(注1) 需要量は2022年度分である。

(注2) 四捨五入の関係で合計値と合わないことがある。

## 第4節 旅券

図表9-15 宮古地区旅券申請件数

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合計件数	663	909	1,042	1,140	1,214	147	158	533
宮古島市	648	888	1,020	1,125	1,207	145	158	531
多良間村	15	21	22	15	7	2	0	2

資料：沖縄県旅券センター

## 第5節 消費生活

図表9-16 消費生活センター宮古分室相談件数

年 度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
総件数(件)	218	256	265	260	279	270
苦情	206	241	257	232	255	241
問合せ	12	15	8	28	21	29
要望	0	0	0	0	3	0

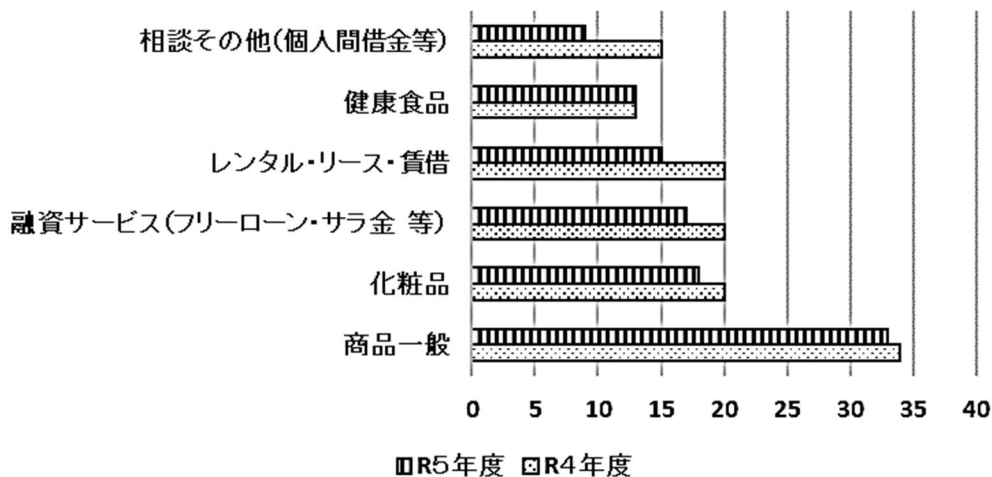
資料：沖縄県消費生活センター宮古分室

図表9-17 消費生活センター宮古分室商品・サービス別相談件数

商品・サービス	年 度	
	R4年度	R5年度
商品一般	34	33
化粧品	20	18
融資サービス(フリーローン・サラ金 等)	20	17
レンタル・リース・賃借	20	15
健康食品	13	13
相談その他(個人間借金等)	15	9

資料：沖縄県消費生活センター宮古分室

図表9-18 消費生活センター宮古分室商品・サービス別相談件数(グラフ)



## 第6節 労働

図表9-19 県外就職者の推移

(単位：人)

項目 年度	総 計			中学卒			高校卒			一 般		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和45年度	1,057	591	466	311	82	229	229	118	111	517	391	126
昭和50年度	730	444	286	51	2	49	304	97	207	375	345	30
昭和55年度	903 ( 427 )	611 ( 414 )	292 ( 13 )	12	1	11	425	172	253	466 ( 427 )	438 ( 414 )	28 ( 13 )
昭和60年度	1,054 ( 870 )	915 ( 835 )	139 ( 35 )	0	0	0	174	71	103	880 ( 870 )	844 ( 835 )	36 ( 35 )
平成2年度	343 ( 216 )	276 ( 206 )	67 ( 10 )	0	0	0	110	71	103	233 ( 216 )	844 ( 835 )	36 ( 35 )
平成7年度	293 ( 216 )	261 ( 206 )	32 ( 10 )	0	0	0	67	46	21	226 ( 216 )	215 ( 206 )	11 ( 10 )
平成12年度	338 ( 272 )	265 ( 223 )	73 ( 49 )	0	0	0	60	39	21	278 ( 272 )	226 ( 223 )	52 ( 49 )
平成13年度	243 ( 180 )	181 ( 144 )	62 ( 36 )	0	0	0	53	31	22	190 ( 180 )	150 ( 144 )	40 ( 36 )
平成14年度	285 ( 121 )	231 ( 117 )	54 ( 4 )	0	0	0	39	22	17	246 ( 121 )	209 ( 117 )	37 ( 4 )
平成15年度	270 ( 117 )	213 ( 104 )	57 ( 13 )	0	0	0	61	40	21	209 ( 117 )	173 ( 104 )	36 ( 13 )
平成16年度	291 ( 92 )	231 ( 81 )	60 ( 11 )	0	0	0	77	54	23	214 ( 92 )	177 ( 81 )	37 ( 11 )
平成17年度	305 ( 72 )	221 ( 69 )	84 ( 3 )	0	0	0	99	57	42	206 ( 72 )	164 ( 69 )	42 ( 3 )
平成18年度	296 ( 74 )	224 ( 65 )	72 ( 9 )	0	0	0	117	80	37	179 ( 74 )	144 ( 65 )	35 ( 9 )
平成19年度	295 ( 88 )	198 ( 73 )	97 ( 15 )	0	0	0	102	57	45	193 ( 88 )	141 ( 73 )	52 ( 15 )
平成20年度	225 ( 66 )	165 ( 65 )	60 ( 1 )	0	0	0	113	73	40	112 ( 66 )	92 ( 65 )	20 ( 1 )
平成21年度	120 ( 28 )	75 ( 24 )	45 ( 4 )	0	0	0	73	40	33	47 ( 28 )	35 ( 24 )	12 ( 4 )
平成22年度	111 ( 23 )	76 ( 21 )	35 ( 2 )	0	0	0	65	44	21	46 ( 23 )	32 ( 21 )	14 ( 2 )
平成23年度	122 ( 25 )	87 ( 25 )	35 ( 0 )	0	0	0	66	41	25	56 ( 25 )	46 ( 25 )	10 ( 0 )
平成24年度	129 ( 35 )	79 ( 25 )	50 ( 10 )	0	0	0	62	34	28	67 ( 35 )	45 ( 25 )	22 ( 10 )
平成25年度	134 ( 29 )	85 ( 25 )	49 ( 4 )	0	0	0	51	31	20	83 ( 29 )	54 ( 25 )	29 ( 4 )
平成26年度	110 ( 22 )	76 ( 18 )	34 ( 4 )	0	0	0	57	38	19	53 ( 22 )	38 ( 18 )	15 ( 4 )
平成27年度	89 ( 9 )	46 ( 5 )	43 ( 4 )	0	0	0	53	23	30	36 ( 9 )	23 ( 5 )	13 ( 4 )
平成28年度	120 ( 20 )	56 ( 3 )	64 ( 17 )	0	0	0	52	31	21	68 ( 20 )	25 ( 3 )	43 ( 17 )
平成29年度	105 ( 2 )	62 ( 5 )	43 ( 7 )	0	0	0	49	38	11	56 ( 12 )	24 ( 5 )	32 ( 7 )
平成30年度	89 ( 5 )	51 ( 1 )	38 ( 4 )	0	0	0	51	38	13	38 ( 5 )	13 ( 1 )	25 ( 4 )
令和元年度	90 ( 4 )	39 ( 0 )	51 ( 4 )	0	0	0	44	23	21	46 ( 4 )	16 ( 0 )	30 ( 4 )
令和2年度	65 ( 11 )	25 ( 3 )	40 ( 8 )	1	0	1	20	11	9	44 ( 11 )	14 ( 3 )	30 ( 8 )
令和3年度	62 ( 0 )	28 ( 0 )	34 ( 0 )	0	0	0	22	18	4	40 ( 0 )	10 ( 0 )	30 ( 0 )
令和4年度	60 ( 1 )	29 ( 1 )	31 ( 0 )	0	0	0	29	15	14	31 ( 1 )	14 ( 1 )	17 ( 0 )

(注1) ( ) 内の数字は臨時・季節労働者数で内数を示す。 資料：宮古公共職業安定所

(注2)平成14年度より ( ) 内の集計方法変更。

## 第7節 宮古史年表

西暦	和暦	事項
1317	文保元	○宮古人、中国温州に漂着。(みやこ、はじめて史書にあらわれる)この頃、宮古は按司(豪族)各地に割拠し、争乱時代に入る。“按司の世”(1300~1365)という。
1365	正平20	○目黒盛、与那覇原軍(主長、佐多大人)を滅し、宮古全島を統一する。目黒盛、島民から豊見親と称えられる。(これより豊見親の世となる)
1390	元中7	○宮古・八重山はじめて中山に入貢。 ○与那覇勢頭豊見親(与那覇原・佐多大人の一族)中山に至り、察度王より宮古主長に任ぜられる。
1474	文明6	○仲宗根豊見親、中山に入貢。宮古主長に任ぜられる。
1500	明応9	○赤蜂の乱(八重山)を平定。仲宗根豊見親、漲水御嶽の石垣を新築奉納。
1522	大永2	○仲宗根豊見親、与那国の鬼虎を征伐。
1525	大永5	○蔵元(政庁)の設置。
1535	天文4	○下地頭職はじまり、二頭制となる。(平良の頭仲宗根玄屯と白川の真普武殿が下地頭)
1583	天正11	○宮古上布はじまり。(稲石が尚永王に綾金上布を献上)
1597	慶長2	○甘藷伝来(砂川氏旨屋長真氏昌屋、河充氏真逸らが中国から)
1609	慶長14	○島津、琉球攻略。
1611	慶長16	○祥雲寺建立。 ○砂川間切をおき、三頭制となる。
1629	寛永6	○宮古に在番を置く。
1636	寛永13	○先島の戸口調査を行う。
1637	寛永14	○人頭税制を施行。
1678	延宝6	○多良間島に騒動起こる。(苛酷な人頭税に抗して農民蜂起)
1686	貞享3	○川満村再び村立。佐和田村村立。
1714	正徳4	○嘉手苧村、大浦村再び村立。
1715	正徳5	○大野山、野田山造林。
1716	享保1	○保良村、野原村再び村立。
1725	享保10	○長間村村立。
1748	寛延元	○「宮古島旧記」成る。
1771	明和8	○大津波来襲。友利・砂川・新里・宮国の四カ村人家流される。(死者2,548人)
1846	弘化3	○平良に南北両校を開く。
1852	嘉永5	○子年(ねどし)の大飢饉。(死者三千余人)
1855	安政2	○多良間島騒動。(農民、役人の圧制を首里王府に直訴)
1860	万延元	○落書事件起こる。(前島尻与人捕われ三年後南長間で斬罪)
1871	明治4	○宮古島年貢船、台湾に漂着。(3人溺死、54人は殺害され、12人が生還)
1872	明治5	○琉球藩となる。
1873	明治6	○ドイツ商船ロベルトソン号、宮国村沖で座礁、乗組員8人を救助。

1874	明治7	○西里村より福里村新設。池間村より西原村新設。
1876	明治9	○ドイツ皇帝、軍艦を派遣しドイツ国民救済感謝碑を建てる。(博愛記念碑)
1879	明治12	○沖縄に廃藩置県を公告。沖縄県となる。 ○旧藩在番廃止、県在番配置。 ○分島問題。(先島を清国へ割譲する案) ○サンシー事件。(下地仁屋利社斬殺される)
1880	明治13	○宮古島役所開設。(蔵元内に)
1882	明治15	○平良小学校創立。(南北両校合併)
1887	明治20	○人頭税廃止運動起こる。
1888	明治21	○甘蔗作認可される。砂糖きび作付制限を撤廃。
1896	明治29	○「郡区編制の件」公布、宮古郡となる。島役所を島庁と改め、役所長を島司と改称。
1897	明治30	○蔵元を閉鎖し、三間切を一郡一間切とする。(宮古郡、平良間切)
1899	明治32	○土地整理はじまる。(明治36年終了)
1902	明治35	○宮古郡織物組合設立。
1903	明治36	○先島に徴兵令実施。(沖縄本島は明治31年から実施) ○先島に地租条例、国税徴収法適用。人頭税は撤廃される。 ○旧来の地割制を廃して、土地の私有制へ移行する。 ○農民、負債整理のため土地を売却しはじめる。
1905	明治38	○久松五勇士、「バルチック艦隊見ゆ」を通報。
1906	明治39	○宮古・八重山両郡民の選挙権獲得運動起こる。
1908	明治41	○島しょ町村制実施。間切(マギリ)を町村に、村を字に改める。宮古は四ヶ村となる。(平良村、城辺村、下地村、伊良部村)
1913	大正2	○海底電信開通。 ○多良間、平良村より分村。(字仲筋・字塩川・字水納、平良村より分離し、多良間村となる)
1915	大正4	○宮古において慶世村恒任による初の新聞できる。
1917	大正6	○宮古電灯株式会社設立。
1919	大正8	○衆議院選挙法、先島に適用。(沖縄本島に遅れること7年) ○コレラ伝染、患者2,000人、死者900余人。
1920	大正9	○特別府県制、特別町村制廃止。はじめて本土並み自治体となる。 ○第1回国勢調査、宮古の人口5万3千人余。
1921	大正10	○台南製糖宮古工場建設。(現沖縄製糖)
1924	大正13	○平良村、町に昇格。
1925	大正14	○宮古神社建立。
1926	大正15	○島庁を支庁に改める。島司を支庁長と改称。
1927	昭和2	○慶世村恒任「宮古史伝」を著す。
1928	昭和3	○県立第二中学校宮古分校設立。(翌年宮古中学校として独立)
1931	昭和6	○大暴風雨来襲、死者5人、全壊校舎11校、住家3,717棟倒壊。
1932	昭和7	○那覇・宮古間無線電信開通。

1936	昭和11	○宮古郡町村組合立宮古高等女学校設立。（昭和15年に県立となる）
1937	昭和12	○宮古島測候所開所。
1940	昭和15	○伊良部丸遭難事件。（死者70数人）
1943	昭和18	○飛行場用地接收はじまる。
1944	昭和19	○宮古島守備部隊。（先島集団）次々来島（最終的には、総兵力陸軍2万8千人、海軍2千人、計3万人） ○非戦闘員、台湾や九州へ強制疎開。（約1万人）
1945	昭和20	○英国艦隊、先島に艦砲射撃。平良町内空襲される。町内の大半焼失。 ○米国海軍の進駐と同時に軍政が施かれる。（12月8日）
1946	昭和21	○宮古郡会開かれる。（2月20日） ○第一回通貨交換。（旧円からB軍票）（4月15日～28日） ○宮古中学校に農科、海洋科を併置。（4月）
1947	昭和22	○宮古郡会を宮古議会と改称。（7月4日） ○宮古支庁を宮古民政府に、支庁長を知事に改める。（3月21日） ○平良町、市に昇格。（3月7日）城辺村、町に昇格。（7月1日）
1948	昭和23	○市町村長、議会議員の初公選。婦人参政権のはじまり。平良市では初の婦人議員（2人）誕生。（3月7日） ○6・3・3制の新学生施行。（4月1日） ○農林高校、水産高校が独立する。（4月1日） ○琉球銀行宮古支店開店。（5月） ○第2回通貨交換。（旧B軍票から新B軍票へ）（7月16日～23日） ○上野村、下地村から分村。（8月1日）
1949	昭和24	○下地村、町に昇格。（1月1日） ○教員養成所開所。（1月26日） ○中学校教員養成のため男子高校に専攻科を付設。（4月）
1950	昭和25	○琉球大学開学。（5月） ○為替レートの変更、1ドル=50円（B円）を1ドル=120円とする。（4月） ○豆台風エルシー来襲。（6月23日）最大瞬間風速70m、死者25人、行方不明10人、負傷者39人、住家全壊1,315戸。 ○群島知事、群議会議員選挙。（9月） ○宮古民政府を宮古群島政府に改称。（11月18日）
1951	昭和26	○琉球臨時中央政府発足。（4月1日） ○民間貿易はじまる。
1952	昭和27	○第一回立法院議員選挙。（3月2日） ○琉球政府創立。（4月1日） ○厚生局宮古保健所設置。（4月） ○宮古地方庁設置。（9月22日） ○教育委員会制度発足。（沖縄本島は昭和24年から実施） ○新発電機による送電開始。（平良市三大事業、9月1日）



1953	昭和28	○沖縄製糖KK設立。(9月12日、操業開始53年3月25日) ○水道工事竣工、平良市に送水開始。(平良市三大事業、5月4日) ○宮古女子高校は宮古高校と合併。(7月) ○先島のマラリア防あつ計画決定。(11月)
1954	昭和29	○棧橋工事竣工、平良港棧橋へみどり丸はじめて接岸。(平良市三大事業、3月22日)
1955	昭和30	○CAT航空による民間航空路初めて開設。(7月28日)
1957	昭和32	○宮古区裁判所設置。 ○沖縄銀行宮古支店開店。(10月) ○宮古・那覇間、宮古・八重山間無線電話開通。(12月28日)
1958	昭和33	○宮古島測候所創設以来の強震、震度5、死傷者3人。(3月11日) ○第3回通貨交換。(B円からドルへ、1ドル=120B円、9月16日～20日)
1959	昭和34	○宮古島台風(サラ)来襲(最大風速53.0m、最大瞬間風速64.8m：9月15日)被害甚大、食糧不足を来たし、城辺町保良でソテツ中毒事件発生。(11月) ○宮古製糖KK設立。(12月4日、操業開始1960年12月4日) ○ゴロゴロ模合はびこる。
1960	昭和35	○沖縄県祖国復帰協議会の結成。(4月28日)
1962	昭和37	○干ばつ1月21日～3月14日(43日間)3月30日～6月4日(67日間)。
1963	昭和38	○70年来の大干ばつ。1月15日～5月31日(137日間)さとうきび10a当り収穫高2.2トン。 ○宮古島フィラリア撲滅事業スタート。(1月11日)
1965	昭和40	○宮古島上水道組合設立(7月1日)、全島水道化はじまる。
1966	昭和41	○第二宮古島台風(コラ)来襲。(9月4日～6日)最大風速60.8m、最大瞬間風速85.3m、被害甚大。 ○全島電化はじまる。
1967	昭和42	○南西航空就航。(7月1日) ○テレビ放送はじまる。(OHK、12月22日)
1968	昭和43	○宮古保健所庁舎竣工移転。(1月) ○佐良浜・多良間公看(公衆衛生看護婦)駐在所落成。 ○宮古産業技術学校設立(4月)、1970年工業高校となる。 ○第三宮古島台風(デラ)来襲。(9月22日～23日)最大風速54.3m、最大瞬間風速79.8m、被害甚大。 ○宮古島フィラリア撲滅事業終了。(10月28日) ○行政首席公選。(11月10日)
1969	昭和44	○沖縄～宮古～八重山間の極超短波回線(UHF)開局。(7月1日)
1970	昭和45	○宮古地方庁を宮古支庁と改称。(10月1日) ○戦後初の衆・参議院選挙施行。(11月15日)
1971	昭和46	○異常干ばつ。3月15日～9月16日(186日間)、さとうきび7,663haのうち3,000haは全滅、残りの単収(10アール当たり)1.2トン。 ○円の大幅切り上げ決まる。1ドル308円。(12月19日)
1972	昭和47	○沖縄の本土復帰。新生沖縄県宮古支庁開庁式。(5月15日)

		○第4回通貨交換。(ドルから円へ)(5月15日～20日)
		○宮古民政官府閉鎖。
		○復帰後初の沖縄県知事、県議選挙施行。(6月25日)
		○衆議院選挙施行。(12月10日)
1973	昭和48	○復帰記念沖縄特別国体(若夏国体)高校男子バレーボール大会、宮高体育館で開催。
		○池間島への海底送水管による給水工事完成。(8月)
1974	昭和49	○池間保健婦駐在所落成。(3月)
		○乳幼児一斉検診開始。
		○来間島への海底送水管による給水工事完成。
		○多良間空港開港。(7月26日)
1975	昭和50	○漲水港下地線、下地福里線、福里保良線延長27kmの旧県道を国道390号線に認定。(4月1日)
		○四農協(平良、城辺、上野、多良間)合併、宮古郡農業協同組合となる。(4月25日認可、5月1日業務開始)
		○先島テレビ、一部同時放映開始。(7月15日)
		○沖縄・宮古間海底ケーブル敷設。(10月)(電話900回線、カラーテレビ2回線、2チャンネル)
1976	昭和51	○宮古病院新館落成。(9月3日)
		○平良港第3埠頭竣工。(10月21日)
		○先島カラーテレビ同時放映開始。(NHKのみ)
		○宮古本島電話全国同時通話開通。(12月22日)
		○ダイヤル式へ(伊良部村51年3月17日、多良間村52年1月26日、池間島52年2月16日)
1977	昭和52	○宮古島地下ダム開発。(皆福ダム試験作業着工7月)
		○フィラリア防圧。
1978	昭和53	○県立宮古養護学校創立。(4月26日開校式)
		○交通方法変更実施。(7月30日)
		○第1回宮古の産業まつり開催。(11月11日)
		○B737ジェット機就航、空港滑走路1,500m(12月1日)
1979	昭和54	○下地島空港開港。(7月5日)
1980	昭和55	○大神島への海底送電実施。(4月1日)
		○県立宮古少年自然の家落成開所。(7月)
		○大神島への海底送水実施。(7月17日)
		○沖縄県農業試験場宮古支場新築落成。(7月29日)
		○那覇～下地島間の南西航空運航開始。(11月1日)
		○旧飛行場用地(下地町、上野村)農家へ売り渡す。(11月1日)
		○東平安名崎沖で石油の試掘行われる。(12月21日)
1981	昭和56	○北防災無線宮古地方局竣工。(7月26日)
1982	昭和57	○伊良部村、町に昇格。(4月1日)
		○ミカンコミバエ防除開始。(4月9日)

1983	昭和58	○平良港第1埠頭竣工。(5月8日)
		○全国和牛能力共進会に「あかね号」宮古銘柄牛が県代表。(7月1日)
		○大神漁港開港式。(8月19日)
		○第6回県民育樹祭、大野山林で開催。(10月22日)
		○宮古保健所落成式。(1月21日)
		○沖縄電力(株)宮古営業所第2発電所竣工。(2月4日)
		○フェリーたらま就航。(2月5日)
		○池間漁港開港式。(2月8日)
		○宮古食肉センター落成。(5月20日)
		○防災行政無線開局。(6月1日)
1984	昭和59	○宮古空港滑走路2,000米供用開始。(7月1日)
		○59年度を初年度として5年計画・宮古圏域活性化推進地域指定。(12月1日)
		○沖縄県立宮古高等学校伊良部分校開校。(4月1日)
		○宮古広域消防組合設立。(4月1日)
		○宮古島東急リゾートホテルオープン。(4月20日)
		○宮古郡農協離島飼料中継基地落成。(6月16日)
1985	昭和60	○ウリミバエ防除開始(不妊虫放飼法)。(8月28日)
		○ミカンコミバエ根絶される。(11月1日)
1986	昭和61	○第1回全日本トライアスロン宮古島大会。(4月27日)
		○平良港第2埠頭竣工。(9月3日)
1987	昭和62	○沖縄県立伊良部高等学校開校。(4月8日)
1988	昭和63	○平良市南小学校開校。(4月1日)
1989	昭和64 平成元	○第42回国民体育大会(海邦国体)秋季大会開始式。(10月25日)
		○フィラリア防圧記念碑建立。(11月)
		○特殊病害虫ウリミバエ根絶宣言。(11月30日)
		○宮古島地方に集中豪雨。(多良間島14時~17時の3時間に日本観測史上最高の383mmを記録。集中豪雨による農作物の被害額2億3千万円余。)(4月28日)
		○サントピア沖縄第1回グランドゴルフ宮古島大会。(12月10日~11日)
		○昭和天皇崩御。皇太子昭仁親王新天皇即位。(1月7日)
		○元号「平成(へいせい)」と改元される。(1月8日)
		○宮古~東京直行便就航。(7月22日)
		○水納島への海底送電事業完了。(8月1日)
		○平良市総合博物館開館。(11月1日)
1990	平成2	○自衛隊の急患搬送機、宮古への途中墜落。医師1人、自衛官3人死亡。(2月17日)
		○宮古土地改良区始動。(4月1日)
		○平良市立東小学校開校。(4月1日)
		○宮古馬天然記念物に県指定。(11月19日)
		○宮古島開国600年祭第1回豊見親会議。(11月23日)
1991	平成3	○連合沖縄宮古地区協議会結成。(2月17日)

1992	平成4	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第42回沖縄県植樹祭。(於：城辺町)(5月14日)</li> <li>○清子内親王(紀宮)殿下、地方事業視察のため、お成り。(8月31日)</li> <li>○池間大橋開通式。(2月14日)</li> <li>○宮古水産高等学校は、翔南高等学校と校名を改称。(4月1日)</li> <li>○台風第3号来襲。(最大風速25.3m/s、最大瞬間風速48.3 m/s、農作物被害甚大)(6月28日～29日)</li> <li>○宮古地区国営灌漑排水事業仲原流域流水式。(7月23日)</li> <li>○「大和川」国指定史跡として告示。(12月18日)</li> </ul>
1993	平成5	<ul style="list-style-type: none"> <li>○オリックス・ブルーウェーブ、宮古島初キャンプ。(2月1日～28日)</li> <li>○宮古保健所健康増進室落成(3月)</li> <li>○石造建築仲宗根豊見親の墓、知利真良豊見親の墓、あとなま墓の3基が「豊見親墓」として国の重要文化財に指定。(4月20日)</li> <li>○平良港コースタルリゾート事業起工式。(5月12日)</li> <li>○上野村ドイツ文化村一部オープン並びにドイツ商船救助120周年記念式典。(7月14日)</li> <li>○多良間村庁舎落成式及び村制80周年記念式典。(7月21日)</li> <li>○「宮古島パーントゥ」国の重要無形民俗文化財に指定。(12月13日)</li> <li>○先島地区民放テレビ放送竣工式及び開局式。(12月16日)</li> <li>○厚生省多目的コホート調査研究事業開始。(10年計画)</li> </ul>
1994	平成6	<ul style="list-style-type: none"> <li>○松くい虫の宮古侵入確認。(1月13日)</li> <li>○来間大橋連結式。(2月14日)</li> <li>○沖縄開発金融公庫宮古支店新築落成式。(4月19日)</li> <li>○宮古家畜保健衛生所落成式。(5月20日)</li> <li>○太陽光発電システムによる送電開始。(9月30日)</li> </ul>
1995	平成7	<ul style="list-style-type: none"> <li>○宮古森林組合設立。(3月7日)</li> <li>○来間大橋開通式。(3月13日)</li> <li>○伊良部、県立自然公園に指定。(9月1日)</li> <li>○宮古空港新ターミナルビル起工式。(12月18日)</li> </ul>
1996	平成8	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「自動車・携帯電話サービス事業」スタート。(2月1日)</li> <li>○上水道硬度低減化事業スタート(宮古島上水道企業団)。(3月22日)</li> <li>○沖縄県の組織改正により宮古支庁の組織が拡充(宮古福祉事務所、宮古農林土木事務所及び宮古土木事務所が宮古支庁に統合)。(4月1日)</li> <li>○集中豪雨、212.5mm記録。(5月31日～6月2日)</li> <li>○干ばつ。(6月3日～8月11日)</li> <li>○日米地位協定の見直し及び基地の整理縮小に関する県民投票。(9月8日)</li> </ul>
1997	平成9	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保健婦駐在制度廃止。</li> <li>○平良市制施行50周年記念式。(3月7日)</li> <li>○宮古支庁機構改革により会計課が振興総務課に吸収され、新たに商工観光課が設置。(4月1日)</li> <li>○城辺町制施行50周年記念式。(7月1日)</li> </ul>

1998	平成10	○宮古空港新ターミナル地区供用開始。(7月16日)
		○沖縄県宮古支庁新庁舎落成式。(10月28日)
1999	平成11	○宮古行政史刊行。(12月1日)
		○多良間村移動通信施設開局。(3月26日)
		○県の組織機構改革により、農林水産部宮古家畜保健衛生所と同部宮古農業改良普及センターが宮古支庁に統合。(4月1日)
		○多良間家畜セリ市場落成式。(5月12日)
		○上野村制施行50周年記念式。(8月1日)
		○第1回宮古観光感謝祭(東京)。(11月5日)
		○伊良部町マングローブ協会設立。(11月17日)
		○風力発電実証研究施設竣工式(城辺町福里七又地区)。(11月26日)
2000	平成12	○各市町村にて地域振興券交付。(2月下旬～3月中旬)
		○硬度化低減施設供用開始。(4月1日)
		○平良港第四埠頭浮棧橋供用開始。(4月2日)
		○国道390号バイパス(マリンターミナル前)開通。(4月19日)
		○台湾からスター・アクエリアス号初入港。(9月9日)
		○下地町町制施行50周年記念式典。(10月23日)
2001	平成13	○介護保険制度施行。(4月1日)
		○伊良部町水道水質改善事業竣工式。(4月11日)
		○九州・沖縄サミット開催、ドイツのシュレーダー首相来島。(7月21日)
		○宮古警察署新庁舎落成式。(11月13日)
		○国営、公団地下ダム事業竣工式。(11月15日)
2002	平成14	○ドイツ国首相シュレーダー通り愛称碑設置除幕式。(11月25日)
		○下地町役場新庁舎落成式。(12月2日)
		○宮古島マリリゾート協同組合発足。(3月27日)
		○宮古支庁機構改革により、振興総務課と商工観光課が統合され総務・観光振興課が設置(4月1日)。
		○宮古マルチメディアセンター開所。(5月10日)
2003	平成15	○佐良浜漁港フェリーバースの供用開始。(9月4日)
		○マガリ農道(多良間村)開通。(11月5日)
		○県営平良団地建て替え工事完了。(3月22日)
		○県の組織機構改革により、宮古支庁福祉課と福祉保健部宮古保健所が統合され宮古支庁宮古福祉保健所となる。(4月1日)
		○宮古地区市町村合併協議会設置。(4月1日)
		○産業廃棄物処分場問題宮古支庁対策委員会設置。(4月15日)
2003	平成15	○入域観光客数が過去最高の340,492人となる(12月31日)。
		○宮古苧麻績み保存会が国の伝統技術保存団体に認定。(6月20日)。 ○スタークルーズ社(マレーシア)の大型旅客船「スーパースタージェミナイ号」が3年ぶりに平良港に入港。(7月10日)

2004	平成16	○下地町のトウガンが離島地域の野菜として初の拠点産地に認定。(9月1日)
		○台風14号(マエミー)宮古島を直撃、最大瞬間風速74.1m、中心気圧912hPaを記録。最大瞬間風速歴代4位、中心気圧歴代2位で本土復帰後史上最大の被害(被害総額131億9千万円)。(9月10～11日)
		○新多良間空港供用開始。(10月10日)
		○年間肉用牛販売額が過去最高の23億円。(12月9日)
		○入域観光客数が過去最高の36万8,902人となる。(12月31日)
		○天皇・皇后両陛下初めての宮古島ご視察。(1月24～25日)
		○電線地中化の新規路線等が承認。(4月14日)
		○多良間村前泊港旅客待合所の供用が開始。(7月28日)
		○宮古で初めての屋根付き漁船用浮き棧橋が佐良浜漁港で完成。(10月3日)
		○宮古地区田園地域マルチメディアモデル整備事業の開局。(10月6日)
2005	平成17	○第1回宮古の農林水産フェア開催。(11月13日)
		○宮古地区5市町村で合併枠確定。(12月8日)
		○肉用牛のセリ販売額26億1千万円。(12月9日)
		○沖縄県宮古不発弾保管庫の整備完了。(5月24日)
2006	平成18	○小池沖縄担当大臣来島。(5月28～29日)
		○伊良部架橋建設で漁業補償契約の締結。(7月12日)
		○平良市、城辺町、下地町、上野村、伊良部町の合併により宮古島市が誕生。(10月1日)
		○肉用牛のセリ販売額が過去最高28億4千万円。(1月～12月)
		○伊良部大橋着工。(3月18日)
		○バタラズ農道開通。(3月22日)
		○宮古養護学校増改築工事着工。(3月27日)
		○国営宮古伊良部地区と多良間地区の地下ダム調査開始。(4月18日)
		○第57回沖縄県植樹祭宮古開催。(4月29日)
		○多良間村の農業生産販売額が初めて11億円を達成。(6月13日)
2007	平成19	○多良間村山羊生産組合の設立。(8月1日)
		○さとうきび生産組合の設立。(10月10日)
		○肉用牛セリ販売実績過去最高29億5千万円。(1月～12月)
		○県営土地改良事業の完工。(1月～12月)
		○ゴーヤー、かぼちゃ、とうがんの3品目を拠点産地として宮古島市を認定。(2月8日)
		○伊良部大橋本体工事に着手。(9月6日)
		○岸田文雄内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策)宮古島視察。(11月25日)
		○支庁改編プラン見直し。(12月)
		○国営宮古伊良部地区地下ダム事業採択。(12月)
		○肉用牛のセリ販売額が過去最高29億6千万円。(12月9日)
2008	平成20	○漁協とダイビング業、共同声明。16年余の紛争解決へ。(12月15日)
		○ダイビング問題解決を受け宮古地域における海面の調和的利用に関する協定が締結。

2009	平成21	(2月1日)
		○小泉純一郎元首相宮古島視察。(2月14日)
		○宮古地区向けさとうきび新品種「農林25号」が沖縄県の奨励品種に決定。(3月25日)
		○さとうきび生産量、10年ぶりに33万トンを突破。(4月)
		○第1回沖縄マンゴーコンテストで上位(県知事、総合事務局長賞)を独占。(7月20日)
		○「宮古地区青果物流通対策推進協議会」発足。(9月5日)
		○伊良部大橋上部工の架設工事に着手。(12月10日)
		○宮古島市環境モデル都市に認定。(1月23日)
		○新宮古病院整備基本計画策定。(3月31日)
		○宮古支庁改編により宮古事務所、宮古福祉保健所、宮古農林水産振興センター、宮古土木事務所が開所され本庁直轄型の組織となる。(4月1日)
2010	平成22	○「宮古伊良部地区・国営かんがい排水事業」の着工及び末端整備の県営事業9地区の新規着手。(平成21年度)
		○サトウキビ2期連続30万トンの大台突破及び過去最高の高品質を記録。(4月8日)
		○マンゴー、肉用牛(子牛)2品目を拠点産地として宮古島市を拠点産地認定。(3月26日、7月22日)
		○宮古地区地上デジタル放送開局。(10月21日)
		○旅券発行事務を宮古島市・多良間村へ委譲。(4月1日)
		○大神海運の新造船「スマヌかりゆす」就航。(5月27日)
		○法テラスが宮古合同庁舎にて業務開始。(9月1日)
		○宮古合同庁舎施行5周年。(10月1日)
		○南静園新園舎落成。(10月1日)
		○宮古島メガソーラー実証研究設備が竣工。(12月3日)
2011	平成23	○宮古島市葬斎場落成。(5月10日)
		○宮古島海中公園グランドオープン。(7月2日)
		○宮古島市公設市場オープン。(7月15日)
		○スカイマーク那覇～宮古便就航。(9月15日)
2012	平成24	○海拔表示の設置スタート。(2月1日)
		○池間大橋開通20周年。(2月14日)
		○沖縄振興特別推進交付金の創設。(4月1日)
		○北朝鮮ミサイル発射に備えPAC3配備。(4月3日)
		○与那覇湾のラムサール条約湿地帯登録。(7月6日)
		○漲水学園・あけぼの学園新館落成。(7月6日)
		○NHK朝の連続テレビ小説「純と愛」の放送開始。(10月1日)
		○沖縄県広域地震・津波避難訓練。(11月5日)
		○北朝鮮ミサイル発射に備えPAC3配備。(12月6日)
		2013
○新宮古病院が開院(6月1日)		
○多良間村が村制施行百周年。		

2014	平成26	<ul style="list-style-type: none"> <li>○来間中学校の廃校を決定。(9月25日)</li> <li>○来間中学校、下地中学校へ統合。(4月4日)</li> <li>○JAおきなわ宮古地区農産物集出荷場落成。(4月14日)</li> <li>○宮古島市伝統工芸品センター落成。(5月1日)</li> <li>○オリックス・バファローズ、宮古島1軍キャンプ撤退が決定。(8月25日)</li> <li>○伊良部大橋連結式。(9月9日)</li> <li>○宮古島市エコアイランドPR館開館。(10月8日)</li> </ul>
2015	平成27	<ul style="list-style-type: none"> <li>○伊良部大橋開通。(1月31日)</li> <li>○肉用牛競り販売実績過去最高の33億2,307万円を記録。(3月19日)</li> <li>○スカイマーク航空宮古路線から撤退。(3月29日)</li> <li>○多良間村コミュニティ施設が完成。(4月16日)</li> <li>○約9年ぶりとなるANA関空直行便が季節運行(6月～9月)を開始。(6月1日)</li> <li>○宮古島市全戦没者追悼式を初めて開催。(6月23日)</li> <li>○約7年ぶりにクルーズ船スーパースター・リブラが定期入港。(7月28日)</li> <li>○スポーツ観光交流拠点施設の建設工事を着工。(8月30日)</li> <li>○宮古島市が市制施行10周年を迎える。(10月1日)</li> </ul>
2016	平成28	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ANA羽田・関空直行便、通年での就航を開始する(3月27日)</li> <li>○クルーズ船スーパースターアケリアス号が平良港に入港(3月28日)</li> <li>○入域観光客数が過去最多となる513,602人を記録。初めて50万人台を突破する。(3月)</li> <li>○県の組織機構改革により、子ども生活福祉部福祉保健所が分離され、新たに子ども生活福祉部宮古事務所と保健医療部宮古保健所が設置(4月1日)</li> <li>○新ごみ処理焼却施設(宮古島市クリーンセンター)の供用開始(4月)</li> <li>○平良港、農林水産省動物検疫指定を受ける(11月1日)</li> </ul>
2017	平成29	<ul style="list-style-type: none"> <li>○2016年度農業生産額が過去最高の190億円を突破</li> <li>○JTAドーム宮古島(スポーツ観光交流拠点施設)の供用開始(4月1日)</li> <li>○県中央児童相談所宮古分室の設置(4月1日)</li> <li>○沖縄県及び日本の離島地域で初となるスマート水素ステーション・燃料電池自動車が稼働(7月28日)</li> <li>○平良港国際クルーズ拠点整備事業着工(9月30日)</li> <li>○パイナガマ海空すこやか公園が開園(10月1日)</li> <li>○下地島空港国際線旅客ターミナル建設工事着工(10月11日)</li> <li>○平良港漲水地区複合一貫輸送ターミナル事業一部供用開始(12月16日)</li> </ul>
2018	平成30	<ul style="list-style-type: none"> <li>○宮古島市立宮島小学校が閉校(3月)</li> <li>○下地・上野地区に宮古島市初の認定こども園開設(4月1日)</li> <li>○下地・上野地区に光ブロードバンドサービス提供開始(9月19日)</li> <li>○多良間製糖工場が完成(11月21日)</li> <li>○「宮古島のパーントゥ」がユネスコ無形文化遺産登録(11月29日)</li> <li>○入域観光客数が100万人を突破(11月)</li> <li>○宮古島市リサイクルセンター完成(12月14日)</li> </ul>



2019	平成31	<ul style="list-style-type: none"> <li>○陸上自衛隊第15旅団宮古警備隊が発足（3月26日）</li> <li>○下地島空港旅客ターミナル供用開始（3月30日）</li> <li>○2018年度の入域観光客数が過去最高の114万4,688人を記録（3月31日）</li> <li>○結の橋学園（伊良部島小・中学校）開校（4月1日）</li> <li>○宮古島市総合庁舎の建設工事着工（4月25日）</li> </ul>
	令和元	<ul style="list-style-type: none"> <li>○元号が令和となる（5月1日）</li> <li>○城辺・池間地区に光ブロードバンドサービス提供開始（7月16日、7月29日）</li> <li>○宮古島市未来創造センターが開館（8月17日）</li> <li>○宮古島市ICT交流センター開設（10月4日）</li> </ul>
2020	令和2	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新型コロナウイルス感染症の影響でトライアスロン、伝統行事など中止・延期（3月2日）</li> <li>○宮古島市立来間小学校が閉校、124年の歴史に幕（3月24日）</li> <li>○新型コロナウイルス感染症流行拡大による緊急事態宣言（4月20日～5月14日）</li> <li>○伊良部大橋橋詰め（伊良部側）に整備された市観光拠点施設「伊良部大橋海の駅」が開所（6月1日）</li> <li>○クルーズ船接岸可能専用バース整備工事及び臨港道路工事完了（6月13日）</li> <li>○宮古初の専門学校開校に向けて、学校法人智晴学園と市が取組協定締結（7月14日）</li> <li>○新型コロナウイルス感染症流行拡大による緊急事態宣言（8月1日～9月5日）</li> <li>○下地島空港及び周辺用地利活用第2期事業で下地島空港に「宇宙港」機能付加「下地島宇宙空港事業」実施のPDエアロスペース（愛知県）と基本合意書を締結（9月10日）</li> <li>○スカイマーク（SKY）新規3路線（下地島－那覇、下地島－羽田、下地島－神戸）の就航開始（10月25日）</li> <li>○宮古島市役所新庁舎完成（12月23日）</li> </ul>
		令和3

2022	令和4	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新型コロナウイルス感染症流行拡大による県独自措置抑止期間（10月1日～10月31日）</li> <li>○小笠原諸島海底火山噴火による軽石が宮古島市及び多良間村の海岸、漁港に漂着し漁業操業に影響（11月19日～）</li> <li>○陸上自衛隊配備（城辺保良鉦山地区）の保良訓練場（弾薬庫）に地対艦誘導弾（ミサイル）弾薬が弾薬庫へ搬入される（11月14日）</li> <li>○平良市高野の車エビ養殖場のエビが急性ウイルス血症感染により140万匹全滅し30年間余継続の養殖事業の来期休止について宮古島漁港理事会が決定（12月10日）</li> <li>○多良間航路の新造船「フェリーたらまⅡ」が就航（1月8日）</li> <li>○新型コロナウイルス感染症流行拡大によるまん延防止等重点措置(1月9日～2月20日)</li> <li>○新型コロナウイルス感染症流行拡大によるまん延防止等重点措置解除基準（感染者の減少及び医療体制の改善）を満たしたことにより宮古島市、多良間村を措置区域から除外（2月7日）</li> <li>○池間大橋開通30周年で記念式典が開かれ地域住民らが開通の節目を盛大に祝った（2月13日）</li> <li>○第36回全日本女子ウエトリフティング選手権大会で佐渡山彩奈（宮古島市出身）が重量挙げ女子55キロ級全日本初制覇（4月28日）</li> <li>○みやこ下地島空港ターミナルの利用客数が50万人に達した（5月27日）</li> <li>○サンエー宮古島シティ、大型ショッピングセンターがグランドオープン（6月17日）</li> <li>○クルーズ船2年4ヶ月ぶり寄港、国内クルーズ船「ぱしふいっく びいなす」（6月29日）</li> <li>○長山港において、宮古島海上保安部所属の巡視船「しもじ」に搭載する20ミリ機関砲から実弾8発が誤って陸側に発射された（7月19日）</li> <li>○宮古地区の21-22年期中サトウキビの生産量は前期比9400トンの増の36万3000トンの豊作（7月2日）</li> <li>○第42回沖縄マスターズ陸上競技選手権大会でM95（男子95～99歳）クラスの200メートルで宮古島市から出場した亀濱敏夫さん96歳が48秒09の世界新記録で優勝した（10月16日）</li> <li>○復帰50周年「美ら島おきなわ文化祭2022」（第37回国民文化祭 第22回全国障害者芸術・文化祭）の一環として、宮古島市民総合文化祭（10月21日～30日）、宮古芸能フェスティバル（張水ぬクイチャー、多良間の八月踊りなど）が開催された。（11月6日）</li> <li>○第48回県畜産共進会で宮古島市が団体で2連覇（11月8日）</li> <li>○宮古島市内の新型コロナウイルス感染症感染者が累計2万人超（11月23日）</li> <li>○新型コロナウイルス感染症の影響で中止となっていた宮古の産業まつり（12月3日）など各種イベントや行事が3年ぶりに開催された。</li> <li>○航空自衛隊のアクロバット飛行チーム「ブルーインパルス」宮古島初飛行（12月11日）</li> </ul>
2023	令和5	<ul style="list-style-type: none"> <li>○陸上自衛隊のヘリコプター「UH60JA」が伊良部島沖合で消息不明となった。（4月6日）</li> <li>○全日本トライアスロン宮古島大会が4年ぶりに開催された。（4月16日）</li> <li>○2022年度のレンタカー台数が5,259台で過去最多（5月2日）</li> <li>○キュナード・ラインの豪華客船「クイーン・エリザベス」が平良港に初寄港（5月11日）</li> <li>○大型クルーズ船「コスタセレナ」号が平良港に初寄港（6月8日）</li> <li>○トゥリバー地区にホテル「ヒルトン沖縄宮古島リゾート」が本格開業（8月26日）</li> </ul>

- |  |  |
|--|--|
|  | <ul style="list-style-type: none"><li>○みやこ下地島空港ターミナルの利用客数が100万人に達した（8月31日）</li><li>○多良間村の国指定重要無形民俗文化財「八月踊り（多良間の豊年祭り）」が4年ぶりに通常開催された。（9月22日）</li><li>○野外音楽イベント「ミヤコアイランドロックフェスティバル2023」が4年ぶりに開催された。（10月14日）</li></ul> |
|--|--|

# 宮古概観

令和5年度版

---

編集・発行 沖縄県総務部宮古事務所  
〒906-0012 沖縄県宮古島市平良字西里 1125 番地  
沖縄県宮古合同庁舎 2 階  
電話 0980-72-2551

---